

エネルギー白書から

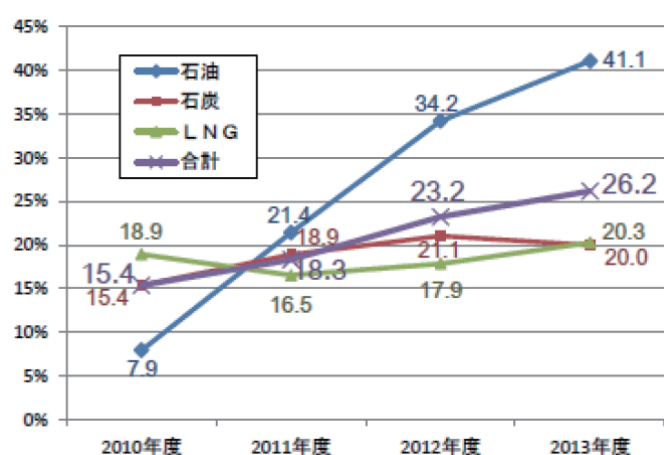
シリーズ第二部 「3・11及びその前後から顕在化してきた課題」

8 急増する老朽火力

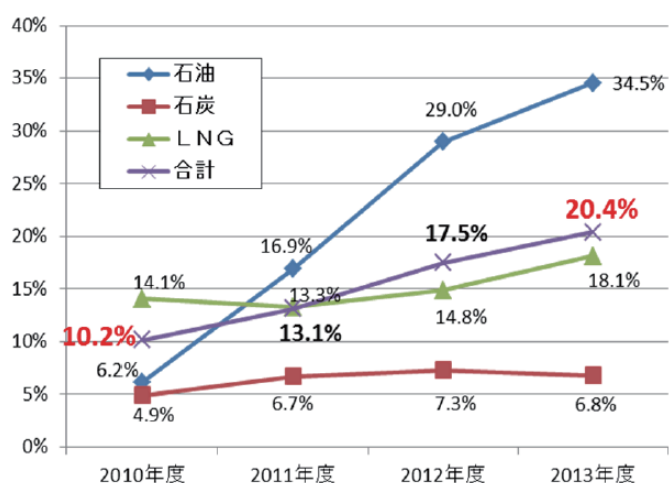
2012年度、2013年度には節電要請などの電力需給対策が講じられた結果、電力の需給バランスは維持されましたが、40年以上前から稼働を続ける老朽火力発電所を含め、火力発電をフル稼働させることで補っている状況にあり、発電施設の故障などによる電力供給不足に陥る懸念が依然として残っています。

稼働している老朽火力発電所は、震災前（2010年度）の53基から2013年度には95基まで増加（約79%増）し、特に、沖縄電力を除いた一般電気事業者9社において、36基から67基まで増加（約86%増）しています。その結果、稼働中の火力発電に占める老朽火力の割合については、2010年度において稼働中の火力発電に占める老朽火力の割合が機数ベースで全体の15.4%だったものが、2013年度には26.2%となり、設備容量ベースでは全体の10.2%だったものが、20.4%となりました。特に石油火力では急増しています。

稼働中の火力発電に占める老朽火力の割合(機数ベース)



老朽火力の割合の推移(設備容量(kW)ベース)



(注1) 数字は、沖縄電力除く一般電気事業者9社の合計。

(注2) 各年度の夏季(7~9月)又は冬季(12~2月)に稼働させていた発電所を計上。

(注3) 長期停止中のもの、廃止されたもの、緊急設置電源の休止中のものは、当該年度に計上していない(ただし、2010年10月に廃止された姫路第二1~3号機(LNG)は2010年度に計上)。